

平成28年1月8日 文部科学省
「産業教育ワーキンググループにおけるヒアリング」

福祉を取り巻く状況

～福祉系高校の現状とその評価～

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科
特任教授 保住 芳美

1

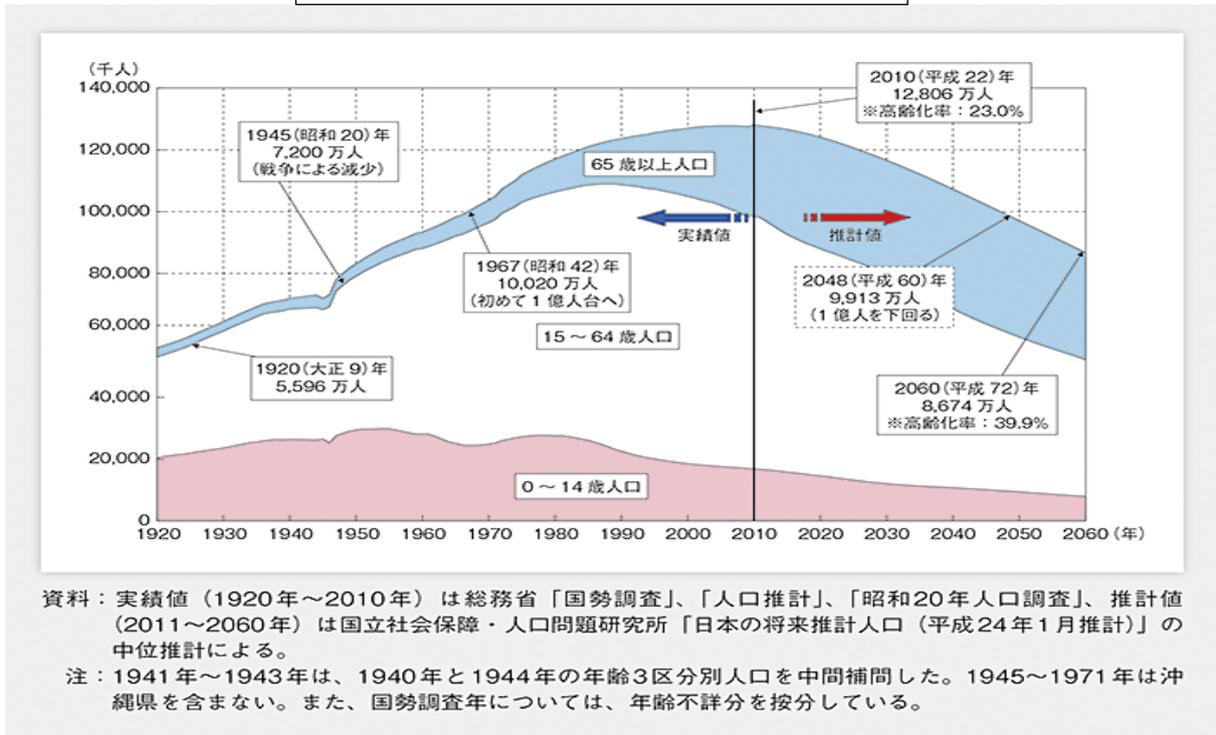
福祉を取り巻く状況

1. 介護人材の現状と今後の推計
2. 介護福祉士の養成課程
3. 福祉系高校の現状とその評価

2

1. 介護人材の現状と今後の推計

我が国の人口構造の推移と見通し



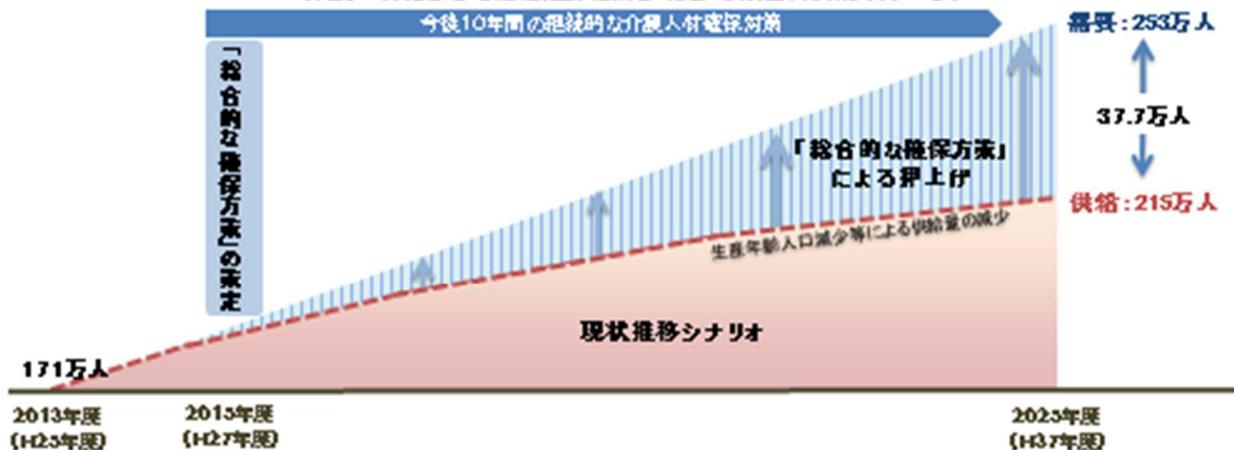
出典 内閣府編「少子化社会対策白書 平成26年版」

3

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

- 都道府県推計に基づく介護人材の需給推計における需給ギャップは37.7万人（需給約253万人、供給約215万人）
- 都道府県においては、第6期介護保険事業支援計画に需給推計結果に基づく需給ギャップを埋める方策を位置付け、2025（平成37）年に向けた取組を実施。
- 国においては、今次常会に提出中の「社会福祉法等の一部を改正する法律案」による制度的対応や、都道府県が地域医療介護総合確保基金を活用して実施する具体的な取組などを含めた施策の全体像（「総合的な確保方策」）を取りまとめ、2025（平成37）年に向けた取組を総合的・計画的に推進。
- 3年1期の介護保険事業計画と併せたPDCAサイクルを確立し、必要に応じて施策を充実・改善。

介護人材にかかる需給推計結果と「総合的な確保方策」(イメージ)



注1] 需給見込み[約253万人]については、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計
 注2] 供給見込み[約215万人]については、現状推移シナリオ(近年の入職・離職等の傾向)に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した推計(平成27年度以降に通知的に対応する新たな施策の効果は含んでいない)
 注3] 「国策・介護に係る需給推計(平成24年8月)」における2025年の介護職員の需給数は227万人～249万人(社会保障・税一法改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。現状をそのまま将来に当てはめた現状推計シナリオによると218万～229万人。推計値に幅があるのは、事業費比率の変動を見込んでいることによるもの。同推計及び上記の推計結果のいずれの数値にも適所リハビリテーションの介護職員数は含んでいない。]

4

介護職員処遇改善加算の拡充

- 平成24年度の改定で導入した介護職員処遇改善加算を維持しつつ、「資質向上の取組」、「雇用管理の改善」、「労働環境・処遇の改善の取組」を更に進める事業所を対象として、新たな上乘せ評価を行う。

新たな上乘せ加算の要件として、①及び②に適合することを求める。

- ① 職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
② 資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること



※ 介護サービス事業者は、加算として得た額以上の賃金改善を実施することが求められる。

6a

厚生労働省資料より

5

2. 介護福祉士の養成課程

介護福祉士資格取得方法の一元化に向けた経緯について

- 平成19年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、介護人材の資質向上を図る観点から、資格取得方法を一元化（全ての者に一定の教育プロセスや実務経験を完了後に国家試験義務付けを行う（平成24年度施行））
○ 平成23年に、新たな教育内容（暗黙的引等）を踏まえ、一時的な施行日を3年間延期（平成24年度→27年度施行へ）
○ 平成26年、介護人材確保が困難な状況等を踏まえ、「医療・介護総合確保推進法」により、介護福祉士資格取得方法の一元化の延期（平成28年度施行へ）、介護人材確保の方策についての検討を行う旨規定

■ は、施行済み □ は、未施行（現行法では、平成28年4月施行予定）

	実務経験ルート 〔3年以上の介護等の業務に関する実務経験を完了後に、国家試験に合格して資格を取得する方法〕	養成施設ルート 〔国家指定機関が指定する介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を修得して資格を取得する方法〕	福祉系高校ルート 〔大専科専攻大臣及び厚生労働大臣が指定する福祉系高校において必要な知識及び技能を修得した後に、国家試験に合格して資格を取得する方法〕 〔平成26年度までに特別高等専門学校（通信課程含む）に入学した者を含む〕
教育プロセス 〔実務経験 研修〕	■ 実務経験 3年以上 + ■ 実務者研修 (6月以上/450時間)	■ 履修期間 2年以上 (改正前 1,650時間) + ■ (+200時間=1,850時間)	■ 履修期間 3年以上 (改正前 34単位(1,190時間)+ +19単位=53単位(1,850時間)+ *時間数は、1単位を25時間として換算
国家試験	■ 国家試験	□ 国家試験	■ 国家試験

【参考】資格取得者数

	実務経験ルート	養成施設ルート	福祉系高校ルート
累計	約88.1万人	約30.3万人	内訳無し（養成施設ルートに含む）
平成25年度	約8.7万人	約1.1万人	（約0.4万人）

注1)累計資格取得者数は、平成25年2月末時点の累積者数である。

注2)平成25年度の資格取得者数は、平成24年9月末から平成25年2月末までの全年度に増加している。

注3)福祉系高校ルートは実務経験ルートの実務者研修者数に含むが、併せて、平成25年2月末時点の国家試験合格者数を記載している。

6b

厚生労働省資料より

6

介護福祉士資格取得方法の一元化に向けた経緯について

- 平成19年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、介護人材の資質向上を図る視点から、資格取得方法を一元化（全ての者に一定の教育プロセスや実務経験を経た後に国家試験義務付けを行う（平成24年度施行））
- 平成23年に、新たな教育内容（喀痰吸引等）を踏まえ、一部の施行日を3年間延期（平成24年度→27年度施行へ）
- 平成26年、介護人材確保が困難な状況等を踏まえ、「医療・介護総合確保推進法」により、介護福祉士資格取得方法の一元化の延期（平成28年度施行へ）、介護人材確保の方策についての検討を行う旨規定

※ 福祉系高校は平成19年の法改正による教科目、時間数、教員要件、教科目の内容等の基準を全て満たして実施している。

また、平成23年の法改正による医療的ケアに関する時間数、教員要件等を満たすべく各学校で創意工夫の上、実施している。

7

3. 福祉系高校の現状とその評価

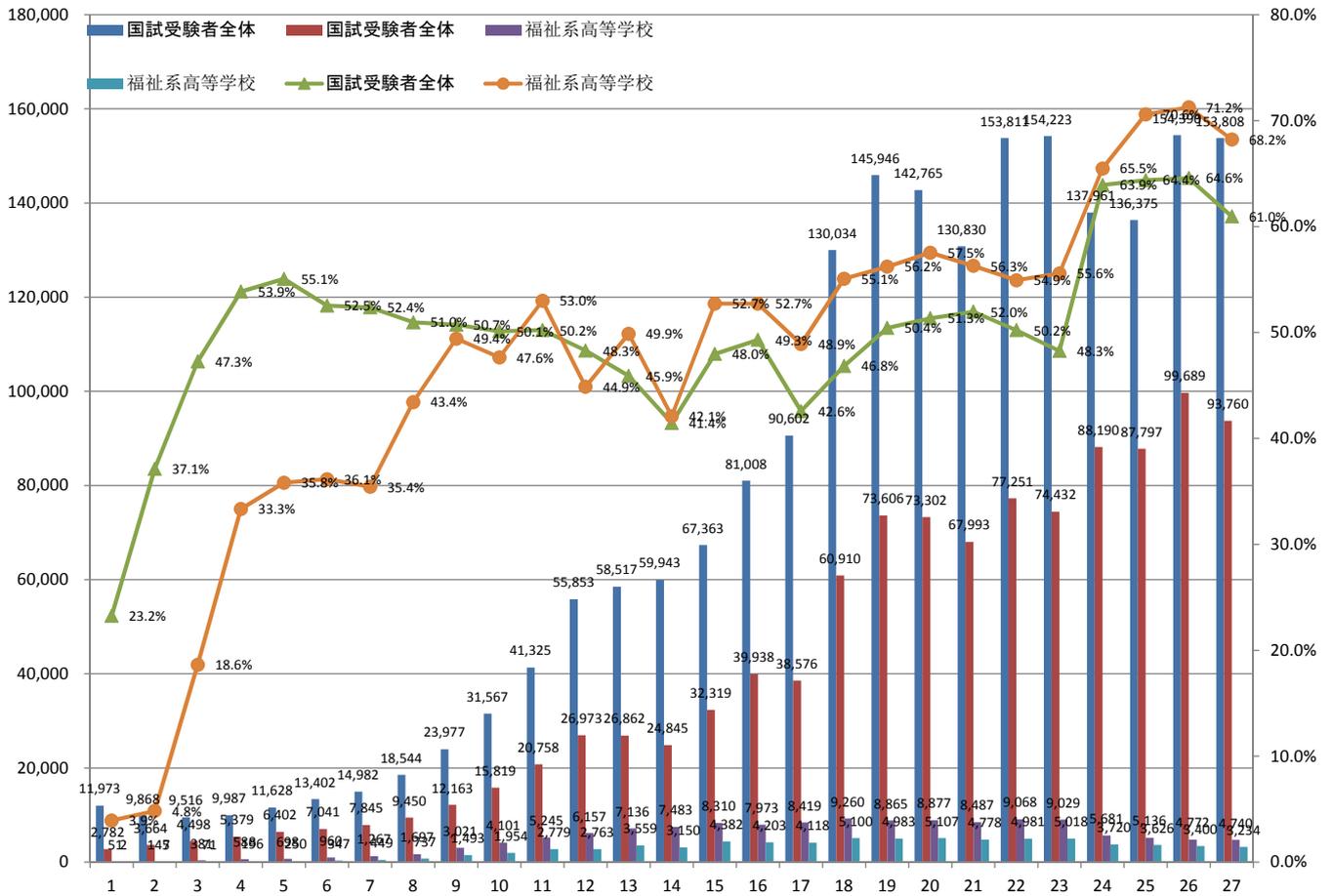
「福祉」に関する学科等の課程設置状況（平成27年度）

- ・介護福祉士国家試験受験可能校(福祉系高等学校)
102校 ・ 102課程
※ 専攻科 1校含む・・・国家試験受験
- ・介護福祉士国家試験受験可能校(特例高等学校)
28校 ・ 28課程
- ・実務者研修 13校 (通信形態を含む)
- ・介護職員初任者研修 265校

(文部科学省資料より)

8

介護福祉士国家試験受験状況(全体と福祉系高の比較)



福祉系高校の介護福祉士国家試験の合格率

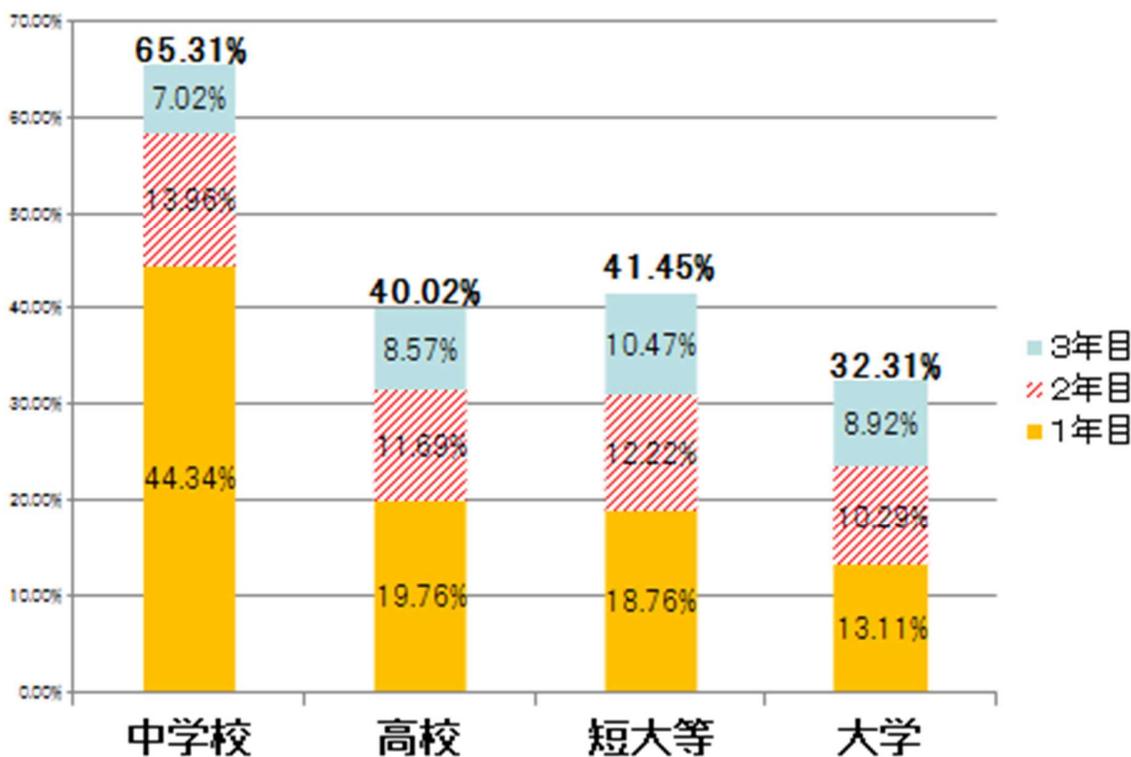
受験年度	旧カリキュラム			新カリキュラム (福祉系高校)		
	平成20年度 (H21.3卒者)	平成21年度 (H22.3卒者)	平成22年度 (H23.3卒者)	平成23年度 (H24.3卒者)	平成24年度 (H25.3卒者)	平成25年度 (H26.3卒者)
(回答)受験校数	168	169	154	102	105	107
受検者数	4,162	3,904	3,265	2,522	2,688	2,547
合格者数	2,688	2,492	2,158	2,102	2,258	2,234
(合格率)	64.6%	63.8%	66.1%	83.3%	84.0%	87.7%
				(参考) 特例高校		
				回答校数	7	14
				受検者数	47	90
				合格者数	38	67
				(合格率)	80.9%	74.4%

福祉系高校の進路概況

卒業年度	平成20年度 (H21.3卒者)	平成21年度 (H22.3卒者)	平成22年度 (H23.3卒者)	平成23年度 (H24.3卒者)	平成24年度 (H25.3卒者)	平成25年度 (H26.3卒者)
就職者数 (A)	3,542	3,105	2,366	2,683	2,610	2,547
内、福祉関係就職者数 (B)	2,000	2,099	1,684	2,038	2,099	2,047
(福祉就職率) B/A%	56.5%	67.6%	71.2%	76.0%	80.4%	80.4%
進学者数 (C)	4,568	4,314	2,827	3,122	2,466	2,460
内、福祉関係進学者数 (D)	1,788	1,537	1,298	1,367	1,391	1,290
(福祉進学率) D/C%	39.1%	35.6%	45.9%	43.8%	56.4%	52.4%

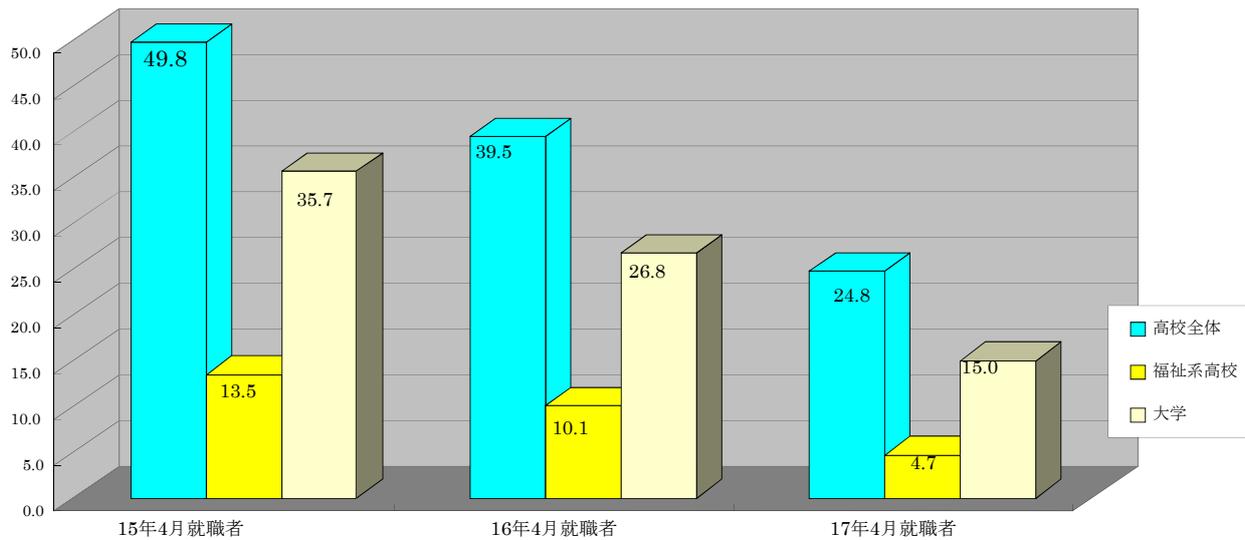
(全国福祉高等学校長会 加盟校調査)

新規学卒者の離職状況 (平成24年3月卒業者の状況)



福祉系高校を卒業し、福祉分野に就職した者の離職率

過去3年間の離職率 (%)



	平成15年4月新卒就職者	平成16年4月新卒就職者	平成17年4月新卒就職者
	平成18年9月15日現在 離職率		
福祉系高校	13.5%	10.1%	4.7%
	平成18年3月31日現在離職率		
高校(全体)	49.8%	39.5%	24.8%
大学	35.7%	26.8%	15.0%

(全国福祉高等学校長会 加盟校調査)

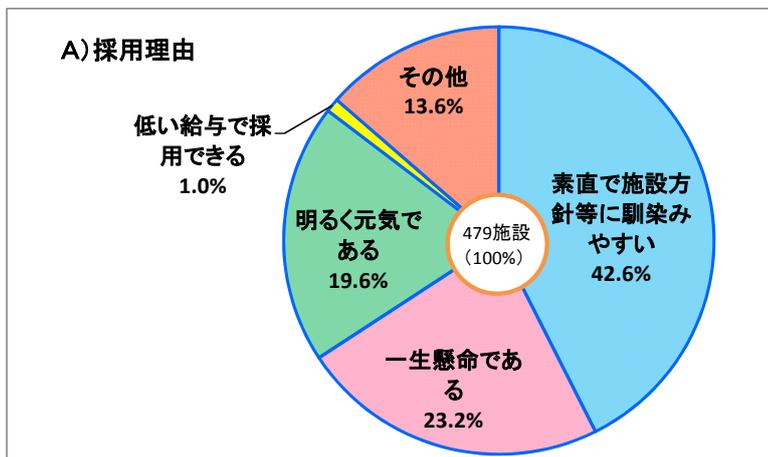
福祉施設からの評価

福祉系高校等の卒業生を受け入れている施設

(平成26年度 全国福祉高等学校長会 加盟校調査)

① 福祉系高校等の介護福祉士を採用する理由

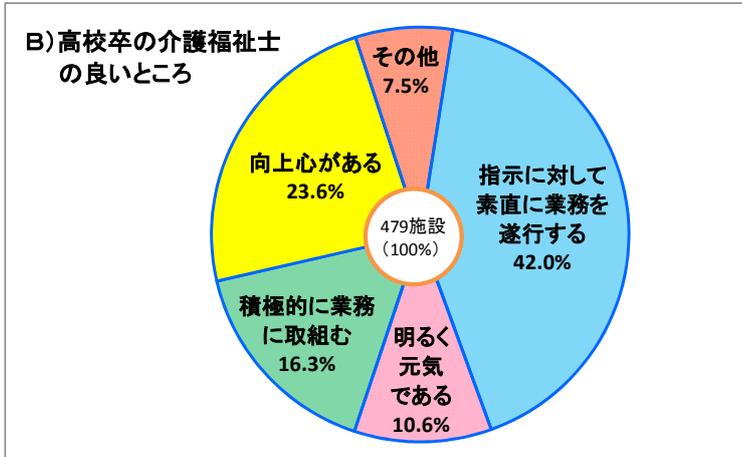
自由記述



- ・実習で施設の方針や環境等を知り、その施設を希望する生徒あり。定着率が高い。
- ・施設側からは、福祉に対する志が高く、介護職として働く意欲と希望があり、育て甲斐がある。
- ・若さと初々しさで一生懸命取り組む姿が高齢の利用者には好感をもたれる。

② 福祉系高校等の介護福祉士の良いところ

自由記述

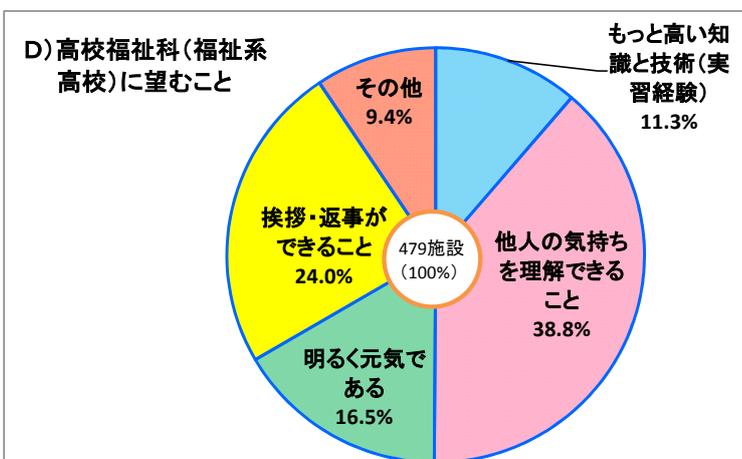


- ・積極的に業務に取り組み、明るく笑顔で接している姿に先輩職員が学ぶものがある。
- ・目標をもって福祉系高校に進み就職しているので、やる気があり、退職しにくく離職率が低い。
- ・国家試験に合格してきているため、現状で満足せずに積極的にキャリアアップに取り組む。

15

③ 高校福祉科(福祉系高校)に望むこと

自由記述

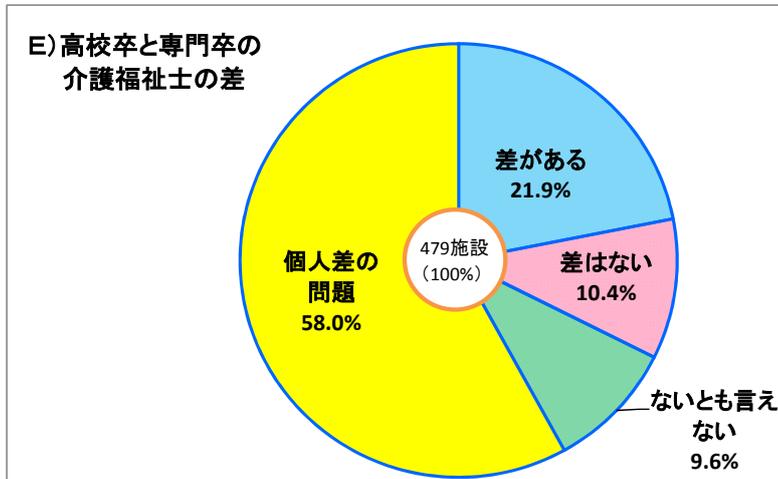


- ・知識・技術の基礎はしっかりできている。
- ・社会のマナーや一般常識・教養を身に付けてほしい。
- ・人材不足である今、将来、福祉の仕事を目指す高校生が増えるように福祉の魅力が社会に伝えられる仕組みを学校と施設ともに協力し合い検討していきたい。

16

④〔高校卒業の介護福祉士〕と〔専門学校以上卒業の介護福祉士〕の差について

自由記述



- ・個人差の問題であるとしたのが半数以上である。
- ・福祉系高校で学んだ有資格の方が3年間の学びでの知識や介護技術の内容が濃く、自分のなりたいたい姿についてしっかりとした考えをもっている。
- ・高校卒の採用者の方が離職者も少なく安定した勤務ができています。
- ・高校卒の介護福祉士の方が介護の仕事が好きであり、適応性が高いと感じる。

17

福祉系高校の存在意義

- ① 長期間の現場実習体験により、自らが選択した福祉に携わる夢や希望と、職場での現実とのギャップに負けない信念や前向きな気持ちを持つようになる。
- ② 地元の福祉施設で実習を行っているため、地元での就職が多く、就職後1年目に多い不安要素も家族により軽減されていることもあり、職場への定着率が高い。
- ③ 早い段階から目的意識を持って学ぶことにより、介護の仕事に対するモチベーションを高めるとともに、将来のなりたいたい姿について自分の考えを持つことができる。
- ④ 介護福祉士の資質向上のためには養成校で学んだ人の方が良いという意見もあるが、上級学校に行けば専門職としてのアイデンティティ等が自然に備わるものではない。

高校福祉科における活動

① 「全国高校生介護技術コンテスト」の実施 (今年度で4回目) (全国福祉高等学校長会主催)

課題の提示、介護技術、生徒の自己アピール、審査員からの質疑応答
介護者の現場対応力を問われる課題

② 「社会福祉・介護福祉検定」今年度が第1回、3級と4級を実施 (全国福祉高等学校長会主催)

③ 介護員養成研修事業の実施

実務者研修、介護職員初任者研修

③ 地域や産業界等と連携して取り組んでいる例

社会福祉協議会、社会福祉施設、特別支援学校、保育園等との連携
がみられる

19

今後必要な支援、条件整備について

① 介護福祉士の資格取得方法の一元化

福祉系高校は平成19年の法改正以来、平成23年の医療的ケアの導入等、
新制度を6年間先行実施している。

資格取得方法の一元化は、介護福祉士の質が担保され、社会的評価を高
め、結果的に介護人材の確保に貢献する。

② 教員養成に関する課題

教科「福祉」の教員要件を満たす人材の確保が困難である。

教科「福祉」の教員免許 + 介護福祉士(看護師)等の資格 + 5年以上の実務経験

大学での教員養成では介護福祉士、看護師の資格取得を条件としていな
い。

また、資格取得後5年以上の実務経験を課せられていることは、大学卒業後
すぐには教員になれないということである。

③ より質の高い専門職の養成について

法制的にその立ち位置を保障すれば全体として介護福祉士の質が向上して
いく仕組みを作ることが必要である。

20